

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 アース株式会社

上場取引所 札幌証券取引所

コード番号 8514

URL <http://www.365132.jp>

代表者 取締役社長 太田 勝久

問合せ責任者 役職名 取締役経営企画室室長 多田 善行

TEL (011)622 1515 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,742	(6.0)	1,009	(-)	974	(-)	2,049	(-)
18年3月期	2,918	(-)	103	(-)	140	(-)	99	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年3月期	223	60	-	-	26.5	6.2	36.8			
18年3月期	10	58	10	36	1.1	0.9	3.5			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 6百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	14,571		6,474		44.4	706	29	
18年3月期	16,842		8,997		53.4	980	53	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,474百万円 18年3月期 8,997百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
19年3月期	2,145		322		1,743	2,081		
18年3月期	296		518		70	2,001		

## 2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	5 00	3 75	8 75	54	82.7	-
19年3月期	3 00	4 00	7 00	64	-	0.8
20年3月期 (予想)	1 00	2 00	3 00		26.7(注)	

(注)本日付「当社商号変更および連結子会社の簡易吸収合併に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成19年8月1日付で連結子会社2社の吸収合併を行う予定であり、連結子会社を有しなくなることから、20年3月期の予想配当性向は、単独での予想であります。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

本日付「当社商号変更および連結子会社の簡易吸収合併に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成19年8月1日付で連結子会社2社の吸収合併を行う予定であり、連結子会社を有しなくなることから、連結業績予想については、記載しておりません。単独の業績予想につきましては、次頁「(参考)個別業績の概要2.20年3月期の個別業績予想」をご参照ください。また、7月31日までの4ヵ月間の連結業績の予想につきましては、3頁「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、7ページの「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、20ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期 9,714,000株	平成18年3月期 9,714,000株
-------------------	-------------------	---------------------

期末自己株式数	19年3月期 547,580株	平成18年3月期 547,380株
---------	-----------------	-------------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

(本決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,678	(7.3)	1,048	( )	988	( )	2,036	( )
18年3月期	2,890	(5.1)	84	(55.0)	121	(44.3)	85	(248.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	222	14	-	-
18年3月期	9	00	8	81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	14,409		6,475		44.9		706 40	
18年3月期	16,683		8,989		53.9		979 64	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,475百万円 18年3月期 8,989百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	931	(37.6)	19	(91.4)	86	(67.7)	60	(-)	6	55
通期	1,719	(35.8)	47	(-)	130	(-)	103	(-)	11	24

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移し、設備投資も増加、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。

消費者金融業界におきましては、貸金業規制法の改正等を巡り、中小・中堅業者の廃業や事業譲渡が活発化し、業界再編が加速する中、平成18年12月13日に「出資法」上限金利の引下げを含む「貸金業規制法」全般に亘る改正がなされました。これら法改正に加え、利息返還請求の増加など、その取り巻く環境は激変しております。

そのような経営環境の中、当社グループは逸早く経営の合理化に着手し、消費者金融事業を大胆に縮小すべく、人員の削減、自動契約コーナー等の閉鎖を実施し、投融資会社への業態転換を指向してまいりました。

消費者金融事業に係る営業貸付金残高は期中3,059百万円減少し、7,818百万円となり、自動契約コーナーはすべてその閉鎖を完了しております。また、今後注力していく分野である企業向け融資事業に係る営業貸付金残高は期中1,080百万円増加し、1,690百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績としましては、営業収益が2,742百万円(前期比6.0%減)となりました。また、増加基調にある近時の利息返還請求状況を勘案し、利息返還損失引当金の大幅な積み増しを実施しましたことから、営業費用として、利息返還関連費用1,844百万円を計上しましたことを主因とし、経常損失が974百万円(前期は経常利益140百万円)、当期純損失が2,049百万円(前期は当期純利益99百万円)となりました。

### (次期見通し)

次期の業績予想としましては、8月1日付で連結子会社の吸収合併により、連結子会社を有しなくなることから、単独の営業収益として1,719百万円、経常利益130百万円、当期純利益103百万円を見込んでおります。

なお、平成19年4月1日から7月31日までの4ヵ月間の連結業績は、以下のとおりを見込んでおります。

営業収益	営業利益	経常利益
648百万円	82百万円	82百万円

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、企業向け融資事業に係る営業貸付金が増加する一方で、消費者金融事業に係る営業貸付金が大幅に減少し、営業貸付金総額で1,978百万円の減少となったことを主因として、前連結会計年度末比2,271百万円減少し、14,571百万円となりました。

負債は、消費者金融事業に係る営業貸付金の減少に呼応し、借入金が1,681百万円減少する一方で、利息返還損失引当金を2,061百万円積み増したことから、前連結会計年度末比252百万円増加し、8,097百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の2,120百万円減少等により、前連結会計年度末比2,523百万円減少し、6,474百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べて80百万円増加し、当連結会計年度末は2,081百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,145百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,829百万円となりましたが、利息返還損失引当金が2,061百万円増となったことや、営業貸付金の回収が949百万円純増したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却収入1,295百万円に対し同取得が1,873百万円となったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,743百万円の支出となりました。これは1,681百万円借入金を圧縮したことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と位置づけております。

そのため、縮小を指向している消費者金融事業に係る営業貸付金の保全を強化し、かつ投融資事業の推進による収益基盤の拡充を図ることで、業績の向上に努め、株主の皆様にお応えしてまいります。

なお、利益配分につきましては、長期的な視点に立ち、経営環境や業績動向、将来の事業展開等を総合的に勘案した適正な利益配分の継続を基本方針としており、また内部留保につきましては、将来の事業展開等に有効活用する方針であります。

上記の方針に基づき、当期における年間配当金は1株当たり7円、中間配当金3円を差し引いた期末配当金は1株につき4円とさせていただきます。予定であります。

また、次期における年間配当金は3円(うち中間配当金1円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項には、以下のようなものがあります。また投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても併せて記載しております。

なお、ここに記載したリスク以外にも当社グループおよび当社グループを取り巻く環境は、様々なリスクを伴っており、すべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

(a) 消費者金融事業

法的規制に関するリスク

当社は、「貸金業の規制等に関する法律」(以下、「貸金業規制法」という)第3条に定める貸金業者としての登録を受けており、同法による各種業務規制(過剰貸付等の禁止、貸付条件の掲示、貸付条件の広告、誇大広告の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制)を受けており、同法の各条項には行政処分や罰則が設けられております。また、平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「改正貸金業規制法等」という)が成立しました。「改正貸金業規制法等」の全面施行までに公布より概ね3年間の移行期間が設けられているものの、より規制が強化されます。当社グループでは、コンプライアンス(法令遵守)の徹底に取り組んでおりますが、何らかの違反行為によって行政措置が取られた場合やさらなる規制強化、業務の制限または変更を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

利息返還損失の増加に関するリスク

消費者金融業務における貸付上限金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下、「出資法」という)により規制されており、年率29.2%を超える利息の契約及び利息の受領を行うことができないとされており、当社では出資法上の上限金利以下の金利を上限として貸付を行っております。また、利息制限法による規制も受けており、同法第1条第1項では、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約について、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)を超える部分は無効とされております。その一方で、貸金業規制法第43条により、当該超過部分を債務者が任意に支払ったこと、同法第17条並びに第18条に定める書面を交付していること等の要件をすべて充足している場合には利息制限法第1条第1項の規定に関わらず、有効な利息の弁済とみなす(以下、「みなし弁済」という)とされております。

当社の貸付金利には、「利息制限法」の定める利息の最高限度を超える部分がありますが、みなし弁済の適用要件の厳格な解釈を求める動きが近年高まり、また法的債務整理の増加に伴い、利息制限法の最高限度を超過する部分の利息についての返還請求が年々増加傾向にあり、当社における当連結会計年度の利息返還の発生額は458百万円となりました。このような状況において、日本公認会計士協会が平成18年10月13日に公表した「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」を踏まえ、近時の利息返還請求状況を勘案し、利息返還に関連して今後想定されるリスクを可能な限り反映させ、総額で2,269百万円の引き当てを実施いたしました。

しかしながら、想定以上に利息返還額が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 貸付債権に関するリスク

当社においては、「債権の保全強化による収益確保」を経営基本方針の一つに掲げておりますが、今後の経済情勢や法制度の整備等によって、債権内容が急激に悪化した場合や、自己破産申立や弁護士介入等の法的債務整理が増加した場合、想定以上に貸倒償却額が増加することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 個人情報の取扱いに関するリスク

当社は「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられております。

当社では、金融庁から告示されました「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「安全管理措置等についての実務指針」に基づき、セキュリティポリシーの制定、関連諸規程の整備等を実施し、社員への啓蒙、教育に努めるとともに、電算室の入退室管理等の物理的セキュリティ、コンピュータシステムへのアクセスコントロール、外部記録メディアの使用制限、監視ソフトの導入等の情報セキュリティについても情報漏えいの防衛対策を施しております。

しかしながら、何らかの原因によりお客様の情報が流出し、問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## システムトラブルに関するリスク

当社の消費者金融事業は、IT化の進展に伴い、その多くを内部・外部のコンピュータシステム及びそのネットワークに依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量の増加等に応じたハードウェアの増強、監視体制の構築等、種々のシステムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの提供するサービスの信頼性の低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

## 資金調達及び調達金利について

当社の消費者金融事業においては、金融機関より安定した資金調達をしております。しかしながら、業績の悪化等の理由による当社の信用力の低下などの事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや、将来の市場環境及び金利の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 投融資事業（企業向け融資事業、投資事業）

## 投融資先の業績・財政状態の悪化に係るリスク

当社グループの投融資事業では、主に未上場企業の有価証券・社債への投資、融資を行っております。

これらの企業には、設立間もない企業、事業基盤の安定していない企業もあり、投融資先企業の業績悪化等により、当社グループにおいて投資損失や貸倒が発生する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、融資につきましては、基本的に物的・人的担保の徴求等、保全措置を講じております。

## 特定先への依存に関するリスク

企業向け融資事業では、当連結会計年度における取引社数（先数）は13件（うち、10件が不動産業者）であり、当連結会計年度末における融資先数が3件、その営業貸付金残高は1,690百万円であり、1件当たりの単価が563百万円と高水準となっております。当社グループでは情報先が限られており、融資先業種の多様化、新規融資先の発掘を経営基本方針の柱の一つにしておりますが、何らかの要因により、既存取引先の資金ニーズが減退し、また融資先業種の多様化、新規融資先の発掘が進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループは、消費者金融事業を縮小し、投融資事業を今後の中核事業にしていきたいと思いますと考えております。投融資事業につきましては、高度な知識や数々の経験が必須であると考えております。当社グループにおいては、積極的に優秀な人材の獲得や従業員の教育、能力開発に努めてまいりますが、それらが叶わなかった場合、今後の事業展開も含めて当社グループの事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 事業体制について

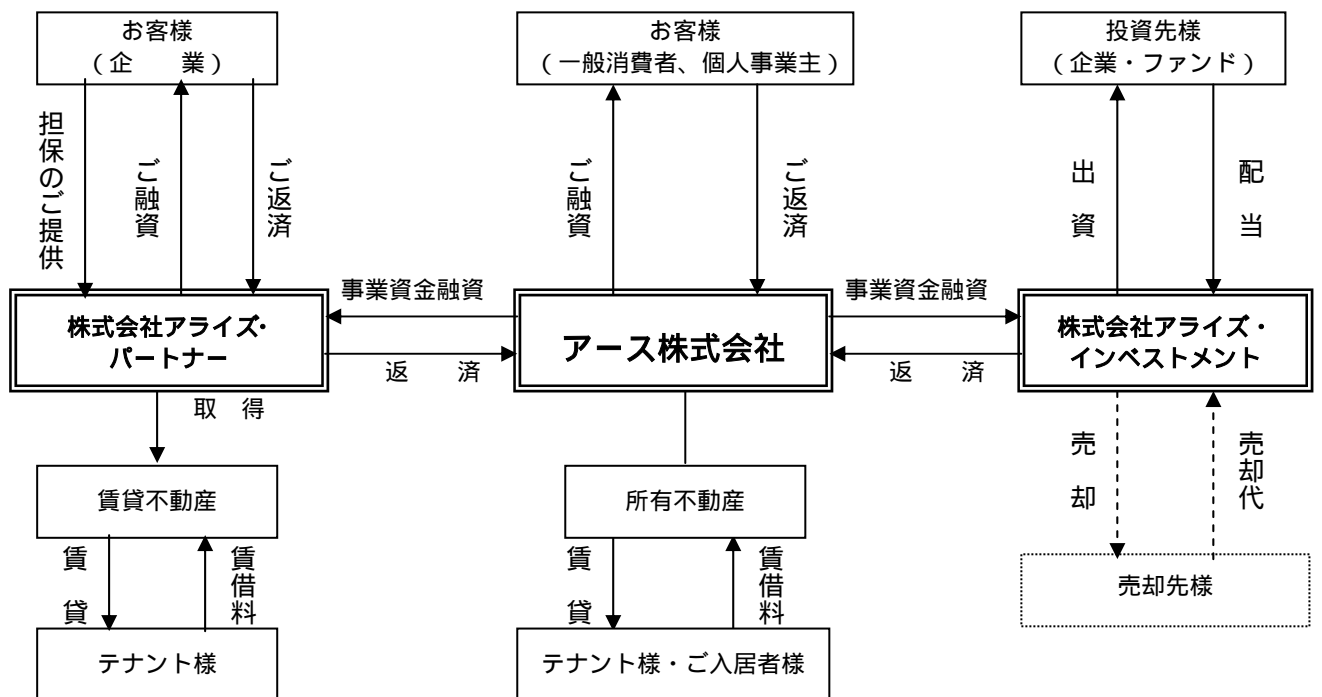
当社の陣容は、平成19年3月31日現在、取締役4名、嘱託・パートタイマーを除く従業員数は16名と少人数であります(兼任により単体ベース、連結ベースともに同数)。従って、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは、より組織的な社内管理体制の整備・運用を図るべく、人材育成、内部管理体制及び業務執行体制の強化を図る所存ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社2社、関連会社2社で構成されており、当社および子会社2社は下記の事業を展開しております。

- (1) 消費者金融事業  
当社で行っております。
- (2) 企業向け融資事業  
株式会社アライズ・パートナーで行っております。
- (3) 投資事業  
主に株式会社アライズ・インベストメントで行っております。
- (4) 不動産賃貸事業  
主に株式会社アライズ・パートナーで行っております。

当社の企業集団の事業系統図、関連会社の事業内容等は下記のとおりであります。



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合
(連結子会社) 株式会社アライズ・パートナー	北海道札幌市中央区	30	企業向け融資事業、不動産賃貸事業	100.0%
株式会社アライズ・インベストメント	北海道札幌市中央区	50	投資事業	100.0%
(持分法適用関連会社) ㈱コルカタズ・インク (注1)	大阪市中心区	225	人材派遣業	25.0%
ティボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合 (注1)	東京都港区	1,600	投資事業	35.7% (注3)
(その他の関係会社) ㈱インテックス・ホールディングス(注2)	東京都世田谷区	36,071	Eメール、インターネット、コマース・出版、海外事業を主な事業内容に持つグループ会社の純粋持株会社	24.8%

(注1) 株式会社コルカタズ・インク、ティボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合は当連結会計年度より関連会社となりました。

(注2) 当連結会計年度より、その他の関係会社となりました。また同社は有価証券報告書の提出会社であります。

(注3) ティボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合の所有割合は、出資割合であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『「顧客、株主、社員」三位一体の利益実現を通じて社会に貢献する。』を経営理念に掲げ、この経営理念を念頭に置きつつ、次に記述する経営の基本方針を実践し、得られた利益を当社に期待と信頼を寄せていただいております。株主・投資家の皆様に還元してまいりたいと考えております。

##### < 消費者金融事業 >

債権の保全強化による収益確保

ローコストオペレーションの継続、最適な業務体制の構築による効率化推進

##### < 投融資事業（企業向け融資事業、投資事業） >

融資先業種の多様化、新規融資先発掘の推進

業態転換に向けた人材の獲得、育成、開発の推進と組織体制整備

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率性の追求とその実現を目指しており、ROA（総資産利益率）とROE（株主資本利益率）を重視する経営指標と位置づけ、経営資源の有効活用等を通して、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、消費者金融事業の縮小、投融資会社への業態転換を標榜しており、現在はその過渡期にあります。そのような状況下において、消費者金融事業の円滑な収束と投融資事業の収益基盤の整備・拡充のバランスを取りながら、経営の舵取りをしていく必要があるものと認識しております。

そのための具体的な戦略は以下のとおりであります。

消費者金融事業をソフトランディングで収束し期間中の収益を確保しつつ、投融資事業への事業構造転換を図る

投融資事業を強化すべく、人材の開発・育成を柱とした組織体制を構築する

情報ネットワークの強化を図り、投融資案件が安定的にキャッチできる体制を確立し、コア事業となる投融資事業の基盤を構築する

投融資事業を通じ事業アライアンスを積極的に推進し、アライアンス先企業と協調することで、独自の商品・サービス開発と知的ノウハウの蓄積を基本に投融資市場における新規事業を開発する

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は好調な企業業績を背景に設備投資は堅調に推移し、個人消費も底堅く、引き続き緩やかな成長軌道を進むものと予想されます。

消費者金融業界におきましては、貸金業規制法の改正等に伴う、信用収縮による不良債権の増加、利息返還請求の増勢など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、縮小を指向している消費者金融事業に係る営業貸付金債権の保全を強化し、良質化に努めるとともに、投融資事業（企業向け融資事業、投資事業）拡充のため、同事業への経営資源の集中、体制強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		
流動資産	13,024,884	77.3	11,142,085	76.5
現金及び預金	2,149,753		2,368,879	
営業貸付金	11,488,274		9,509,748	
有価証券	200,000			
繰延税金資産	166,357		73,426	
その他	199,930		172,603	
貸倒引当金	1,179,430		982,572	
固定資産	3,817,724	22.7	3,429,404	23.5
有形固定資産	1,120,902	(6.7)	653,759	(4.5)
建物及び構築物	530,684		231,446	
土地	557,743		405,536	
その他	32,474		16,777	
無形固定資産	142,308	(0.8)	73,045	(0.5)
ソフトウェア	106,220		69,894	
その他	36,088		3,150	
投資その他の資産	2,554,512	(15.2)	2,702,599	(18.5)
投資有価証券	1,877,072		2,193,212	
繰延税金資産	-		14,959	
その他	831,397		571,542	
貸倒引当金	153,956		77,115	
資産合計	16,842,608	100.0	14,571,489	100.0

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )				
流動負債	3,953,017	23.5	2,874,609	19.7
短期借入金	1,200,000		800,000	
1年内返済予定長期借入金	2,466,522		1,897,508	
未払法人税等	15,522		131,958	
利息返還損失引当金	207,723			
その他	63,249		45,142	
固定負債	3,892,195	23.1	5,222,730	35.9
長期借入金	3,527,660		2,816,752	
退職給付引当金	35,640		22,499	
利息返還損失引当金			2,269,335	
役員退職慰労引当金			48,503	
繰延税金負債	260,135			
その他	68,759		65,640	
負債合計	7,845,213	46.6	8,097,340	55.6
( 少 数 株 主 持 分 )				
少数株主持分				
( 資 本 の 部 )				
資本金	1,867,860	11.1		
資本剰余金	1,803,518	10.7		
利益剰余金	5,008,306	29.7		
その他有価証券評価差額金	517,437	3.1		
自己株式	199,727	1.2		
資本合計	8,997,395	53.4		
負債・少数株主持分及び資本合計	16,842,608	100.0		
( 純 資 産 の 部 )				
株主資本			6,359,113	43.6
1. 資 本 金			1,867,860	
2. 資 本 剰 余 金			1,803,518	
3. 利 益 剰 余 金			2,887,568	
4. 自 己 株 式			199,833	
評価・換算差額等			115,035	0.8
1. その他有価証券評価差額金			115,035	
純資産合計			6,474,149	44.4
負債及び純資産合計			14,571,489	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	2,918,391	100.0	2,742,983	100.0
営業貸付金利息	2,850,165		2,639,239	
その他の金融収益	1,712		2,339	
その他の営業収益	66,513		101,404	
営業費用	2,814,673	96.4	3,752,240	136.8
金融費用	180,614	(6.2)	183,327	(6.7)
その他の営業費用	2,634,059	(90.2)	3,568,912	(130.1)
(1) 広告宣伝費	183,102		67,009	
(2) 貸倒引当金繰入額	999,108		678,276	
(3) 利息返還損失	150,657		250,785	
(4) 利息返還損失引当金繰入額	207,723		1,593,517	
(5) 役員報酬	67,664		69,570	
(6) 従業員給料賞与	318,705		208,803	
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	-		7,332	
(8) 退職給付費用	-		10,703	
(9) 福利厚生費	63,335		46,214	
(10) 減価償却費	96,505		116,991	
(11) 賃借料	105,083		97,362	
(12) 支払リース料	51,969		31,591	
(13) 支払手数料	119,267		109,436	
(14) 通信費	60,071		45,462	
(15) 租税公課	26,992		23,419	
(16) その他	183,871		212,436	
営業利益 又は営業損失( )	103,718	3.6	1,009,256	36.8
営業外収益	44,721	1.5	72,822	2.7
受取配当金	21,275		21,009	
匿名組合出資利益	5,835		28,366	
投資有価証券売却益	10,605		13,297	
投資組合出資利益	4,842		-	
その他	2,162		10,149	
営業外費用	7,990	0.3	38,360	1.4
投資組合出資損失	-		25,130	
持分法による投資損失	-		6,910	
新株発行費用	4,459		-	
株式売却手数料	1,388		2,370	
支払手数料	1,335		-	
その他	806		3,948	
経常利益 又は経常損失( )	140,448	4.8	974,794	35.5

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益	17,397	0.6	441,617	16.0
固定資産売却益	5,394		-	
投資有価証券売却益	8,473		441,617	
退職給付引当金戻入益	3,530		-	
特別損失	5,221	0.2	1,295,830	47.2
減 損 損 失	-		437,542	
利息返還損失引当金繰入額	-		675,818	
役員退職慰労引当金繰入額	-		41,171	
特 別 退 職 金	-		38,636	
賃貸借契約解約損	-		15,572	
リース契約解約損	-		5,670	
投資有価証券売却損	-		7,940	
固定資産売却損	-		40,674	
固定資産除却損	4,321		32,803	
役員退職慰労金	500		-	
ゴルフ会員権売却損	400		-	
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )	152,624	5.2	1,829,006	66.7
法人税、住民税及び事業税	10,151	0.3	133,363	4.8
法人税等調整額	43,241	1.5	87,243	3.2
当期純利益 又は当期純損失( )	99,232	3.4	2,049,613	74.7

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,608,790
資本剰余金増加高		
1.増資による新株式の発行	187,860	
2.自己株式処分差益	6,868	194,728
資本剰余金期末残高		1,803,518
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,959,435
利益剰余金増加高		
1.当期純利益	99,232	99,232
利益剰余金減少高		
1.配当金	45,061	
2.新規連結に伴う利益剰余金減少高	5,298	50,360
利益剰余金期末残高		5,008,306

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,867,860	1,803,518	5,008,306	199,727	8,479,957
当期変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	34,374	-	34,374
剰余金の配当	-	-	27,499	-	27,499
役員賞与(注)	-	-	9,250	-	9,250
当期純損失	-	-	2,049,613	-	2,049,613
自己株式の取得	-	-	-	106	106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,120,738	106	2,120,844
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,867,860	1,803,518	2,887,568	199,833	6,359,113

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	517,437	8,997,395
当期変動額		
剰余金の配当(注)	-	34,374
剰余金の配当	-	27,499
役員賞与(注)	-	9,250
当期純損失	-	2,049,613
自己株式の取得	-	106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	402,401	402,401
当期変動額合計	402,401	2,523,246
平成 19 年 3 月 31 日残高	115,035	6,474,149

(注) 平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )		152,624		1,829,006
2. 減価償却費		96,505		116,991
3. 権利金等償却		40		68
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )		125,257		273,699
5. 有形固定資産除却損		4,321		25,040
6. 退職給付引当金取崩額等		20,590		13,140
7. 貸倒償却額		869,769		952,962
8. 利息返還損失額		-		190,583
9. 投資有価証券売却益		19,078		446,974
10. 固定資産売却益		5,394		-
11. 減損損失額		-		310,734
12. 利息返還損失引当金の増加額		207,723		2,061,612
13. 受取利息及び配当金		22,988		25,052
14. 支払利息		171,250		167,900
15. 営業貸付金の貸付額		8,568,750		7,264,577
16. 営業貸付金の回収額		6,985,210		8,213,882
17. 役員賞与金の支払額		-		9,250
18. その他		52,708		122,494
小 計		76,806		2,300,569
19. 利息及び配当金の受取額		23,080		24,936
20. 利息の支払額		171,143		163,112
21. 法人税等の支払額		71,188		16,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,057		2,145,922
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		243,378		19,569
2. 有形固定資産の売却による収入		138,215		62,653
3. 投資有価証券の取得による支出		446,200		1,873,869
4. 投資有価証券の売却による収入		93,864		1,295,728
5. 出資金の取得による支出		100,000		-
6. 定期預金等の預入による支出		508,700		513,000
7. 定期預金等の満期による収入		946,700		574,000
8. 長期性預金の預入による支出		400,000		-
9. その他		787		152,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		518,712		322,028
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,550,000		900,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,850,000		1,300,000
3. 長期借入による収入		2,924,584		2,000,000
4. 長期借入金の返済による支出		2,880,422		3,281,859
5. 株式の発行による収入		375,720		-
6. 自己株式の売却による収入		50,078		-
7. 自己株式の取得による支出		97,161		106
8. 親会社による配当金の支払額		44,886		61,802
9. その他		42,158		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,070		1,743,768
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		744,700		80,126
現金及び現金同等物の期首残高		2,702,004		2,001,753
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		44,449		-
現金及び現金同等物の期末残高		2,001,753		2,081,879

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社ポイント倶楽部</p> <p>株式会社アライズ・インベストメント</p> <p>株式会社ポイント倶楽部は重要性が増したため、株式会社アライズ・インベストメントは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社アライズ・パートナー</p> <p>株式会社アライズ・インベストメント</p> <p>株式会社アライズ・パートナーは平成18年10月1日に株式会社ポイント倶楽部より商号を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項ありません。</p>	<p>関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>株式会社コレクターズ・インク</p> <p>テイボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合</p> <p>株式会社コレクターズ・インクは、株式取得に伴い、テイボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合は、出資に伴い当連結会計年度より関連会社となりました。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	その他(器具備品)	2～20年	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
建物及び構築物	5～50年					
その他(器具備品)	2～20年					
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>				
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 利息返還損失引当金 利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>				
		<p>(追加情報) 従来、当社は日本公認会計士協会審理情報(24)「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)に従い期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、当連結会計年度より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、期首時点における当該業種別委員会報告に基づく引当金計上額883,541千円と従来の見積方法に基づく引当金計上額207,723千円との差額675,818千円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業損失及び経常損失がそれぞれ68,924千円減少、税金等調整前当期純損失が606,894千円増加しております。</p>				

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金</p> <hr/>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特殊処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>営業貸付金利息の計上基準</p> <p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税込方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6.利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p>	<hr/>
7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(利息返還損失)</p> <p>利息返還損失については、当中間連結会計期間において、営業収益の「営業貸付金利息」から控除しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より営業費用の「利息返還損失」として処理する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更については、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことから、下期に処理を見直したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間連結会計期間は従来方法によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業収益及び営業費用が68,242千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,474,149千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果従来の会計処理に比べ営業損失及び、経常損失がそれぞれ7,332千円増加し、税金等調整前当期純損失が48,503千円増加しております。</p> <p>この変更については、下期に早期適用の処理をしたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,938千円減少し、税金等調整前中間純利益は45,109千円多く計上されております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

記 事 項

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
	(1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券 (株式) 543,289 千円
	投資有価証券 (投資事業有限責任組合出資金) 476,215 千円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 855,987 千円	(2) 有形固定資産の減価償却累計額 401,723 千円
(2) 担保提供資産及び担保付債務	(3) 担保提供資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
営業貸付金 7,210,206 千円	営業貸付金 5,481,533 千円
建物及び構築物 315,801 千円	建物及び構築物 231,446 千円
土地 556,063 千円	土地 405,536 千円
投資有価証券 21,197 千円	投資有価証券 16,646 千円
その他 (保険積立金) 4,486 千円	定期預金 50,000 千円
計 8,107,754 千円	計 6,185,161 千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 1,200,000 千円	短期借入金 800,000 千円
1 年内返済予定長期借入金 2,466,522 千円	1 年内返済予定長期借入金 1,897,508 千円
長期借入金 3,527,660 千円	長期借入金 2,816,752 千円
計 7,194,182 千円	計 5,514,260 千円
(3) 個人向無担保貸付金 10,859,264 千円	(4) 個人向無担保貸付金 7,810,092 千円
(4) 貸出コミットメント契約	(5) 貸出コミットメント契約
<p>営業貸付金のうち、7,853,955 千円は、リボルピングによる契約 (極度借入基本契約で自動更新) によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,858,874 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客 (残高がなく 2 年以上入出金のない顧客は除く) も含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>営業貸付金で、リボルピングによる契約 (極度借入基本契約で自動更新) 残高はありません。</p> <p>なお、リボルピングによる契約に係る融資未実行残高は、500 千円ありますが、当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																												
<p>(5)不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">279,085 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">424,918 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">704,003 千円</td> </tr> </table> <p>a. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>b. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債権者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>c. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>d. 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(6)担保受入金融資産</p> <p>破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">22,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,100 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7)自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">547,380 株</td> </tr> </table>	破綻先債権	- 千円	延滞債権	- 千円	3 ヶ月以上延滞債権	279,085 千円	貸出条件緩和債権	424,918 千円	計	704,003 千円	内 容	時 価	ゴルフ会員権	22,100 千円	計	22,100 千円	普通株式	547,380 株	<p>(6)不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">503,582 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">420,285 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">923,868 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(7)担保受入金融資産</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>(8)自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	破綻先債権	- 千円	延滞債権	- 千円	3 ヶ月以上延滞債権	503,582 千円	貸出条件緩和債権	420,285 千円	計	923,868 千円
破綻先債権	- 千円																												
延滞債権	- 千円																												
3 ヶ月以上延滞債権	279,085 千円																												
貸出条件緩和債権	424,918 千円																												
計	704,003 千円																												
内 容	時 価																												
ゴルフ会員権	22,100 千円																												
計	22,100 千円																												
普通株式	547,380 株																												
破綻先債権	- 千円																												
延滞債権	- 千円																												
3 ヶ月以上延滞債権	503,582 千円																												
貸出条件緩和債権	420,285 千円																												
計	923,868 千円																												

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>(1)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">5,394 千円</td> </tr> </table>	土	地	5,394 千円	<p>(1)固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">22,838 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">7,320 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電</td> <td style="text-align: center;">話 加 入 権</td> <td style="text-align: right;">10,515 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,674 千円</td> </tr> </table>	建	物	22,838 千円	土	地	7,320 千円	電	話 加 入 権	10,515 千円	計		40,674 千円												
土	地	5,394 千円																										
建	物	22,838 千円																										
土	地	7,320 千円																										
電	話 加 入 権	10,515 千円																										
計		40,674 千円																										
<p>(2)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">1,959 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器</td> <td style="text-align: center;">具 備 品</td> <td style="text-align: right;">996 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店</td> <td style="text-align: center;">舗 施 設 撤 去 費 用 等</td> <td style="text-align: right;">1,365 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321 千円</td> </tr> </table>	建	物	1,959 千円	器	具 備 品	996 千円	店	舗 施 設 撤 去 費 用 等	1,365 千円	計		4,321 千円	<p>(2)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">8,360 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構</td> <td style="text-align: center;">築 物</td> <td style="text-align: right;">6,634 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器</td> <td style="text-align: center;">具 備 品</td> <td style="text-align: right;">773 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店</td> <td style="text-align: center;">舗 施 設 撤 去 費 用 等</td> <td style="text-align: right;">17,034 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,803 千円</td> </tr> </table>	建	物	8,360 千円	構	築 物	6,634 千円	器	具 備 品	773 千円	店	舗 施 設 撤 去 費 用 等	17,034 千円	計		32,803 千円
建	物	1,959 千円																										
器	具 備 品	996 千円																										
店	舗 施 設 撤 去 費 用 等	1,365 千円																										
計		4,321 千円																										
建	物	8,360 千円																										
構	築 物	6,634 千円																										
器	具 備 品	773 千円																										
店	舗 施 設 撤 去 費 用 等	17,034 千円																										
計		32,803 千円																										
<p>(3) _____</p>	<p>(3)減損損失は次のとおりであります。</p> <p>a.減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>自社利用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道及び東北</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・器具備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>b.資産のグルーピングの方法</p> <p>金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>c.減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産及び自社利用不動産の使用目的を変更したこと及び店舗を閉鎖する方針等を決定したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>d.回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、主に不動産鑑定士の鑑定評価額等を基礎とした、正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市	賃貸用不動産	建物	北海道札幌市	自社利用不動産	土地	北海道及び東北	店舗	建物・構築物・器具備品		遊休資産	電話加入権												
場所	用途	種類																										
北海道札幌市	賃貸用不動産	建物																										
北海道札幌市	自社利用不動産	土地																										
北海道及び東北	店舗	建物・構築物・器具備品																										
	遊休資産	電話加入権																										

## 【連結株主資本等変動計算書関係】

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,714,000			9,714,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	547,380	200		547,580

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 200株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,374	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	27,499	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日	普通株式	利益剰余金	36,665	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,149,753千円	現金及び預金	2,368,879千円
有価証券(譲渡性預金)	200,000千円	有価証券(譲渡性預金)	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	348,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	287,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,001,753千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,081,879千円</u>

【リース取引関係】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																																		
器具備品	178,982	94,116	84,865	器具備品																																					
合計	178,982	94,116	84,865	合計																																					
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>32,617千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>52,247千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>84,865千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の未残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,430千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1	年	内	32,617千円	1	年	超	52,247千円	合計			84,865千円	支払リース料	45,430千円	減価償却費相当額	45,430千円	<p>同</p> <p>同</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>同</p> <p>同</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,229千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>56,398千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同</p>				1	年	内	千円	1	年	超	千円	合計			千円	支払リース料	30,229千円	減価償却費相当額	30,229千円	減損損失	56,398千円
1	年	内	32,617千円																																						
1	年	超	52,247千円																																						
合計			84,865千円																																						
支払リース料	45,430千円																																								
減価償却費相当額	45,430千円																																								
1	年	内	千円																																						
1	年	超	千円																																						
合計			千円																																						
支払リース料	30,229千円																																								
減価償却費相当額	30,229千円																																								
減損損失	56,398千円																																								

## 【有価証券関係】

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	383,299	1,237,237	853,938
債 券	-	-	-
そ の 他	10,000	11,674	1,674
小 計	393,299	1,248,912	855,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	393,299	1,248,912	855,612

(注)時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,864	19,078	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	396,394
譲渡性預金	200,000
投資事業組合出資金	231,765
計	828,160

(注)投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額1,846千円)を含んでおります。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	122,389	300,821	178,431
債 券	.	.	.
そ の 他	.	.	.
小 計	122,389	300,821	178,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	.	.	.
債 券	.	.	.
そ の 他	.	.	.
小 計	.	.	.
合 計	122,389	300,821	178,431

(注)時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,295,728	454,914	7,940

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,182,884
債 券	200,000
投資事業組合出資金	33,290
計	1,416,174

(注)投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額7,217千円)を含んでおります。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	200,000	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	-	200,000	-	-

【デリバティブ取引関係】

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは金利キャップ取引を行っております。 金利キャップ取引は、金利オプション取引の一種であり、オプション料(キャップフィー)を支払うことによって、各金利更改日に基準金利が定められた上限金利を上回った場合、その差額を受け取ることができる取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を目的としております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 将来の金利上昇による利息負担増加のリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 取引相手先は、中堅金融機関であり、契約不履行の信用リスク及び上限設定のため利率変動リスクは、殆どないと考えられます。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は財務グループで行っておりますが、個別の取引については全て取締役会の承認を受けております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

(2) 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>同 左</p>

## 【退職給付関係】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、第37期(平成8年8月)より退職給付制度について、全額適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">99,154 千円</td> </tr> <tr> <td>(1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,513 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,640 千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<u>退職給付債務</u>	99,154 千円	(1)年金資産	63,513 千円	(2)退職給付引当金	35,640 千円	<u>退職給付費用</u>	- 千円	勤務費用	- 千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、対象従業員の減少により平成19年1月1日を持って同制度を取止め、一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">22,499 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,499 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">49,340 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,703 千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">38,636 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 特別退職金は、希望退職者の募集に伴い支払われた割増退職金であり特別損失に計上しております。</p> <p>(注)2 同 左</p>	<u>退職給付債務</u>	22,499 千円	退職給付引当金	22,499 千円	<u>退職給付費用</u>	49,340 千円	勤務費用	10,703 千円	特別退職金	38,636 千円
<u>退職給付債務</u>	99,154 千円																				
(1)年金資産	63,513 千円																				
(2)退職給付引当金	35,640 千円																				
<u>退職給付費用</u>	- 千円																				
勤務費用	- 千円																				
<u>退職給付債務</u>	22,499 千円																				
退職給付引当金	22,499 千円																				
<u>退職給付費用</u>	49,340 千円																				
勤務費用	10,703 千円																				
特別退職金	38,636 千円																				

【ストック・オプション等関係】

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 名 従業員 18 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成 17 年 6 月 29 日
権利確定条件	付与日(平成 17 年 6 月 29 日)から権利確定日(平成 19 年 7 月 1 日)まで継続して当社の取締役又は従業員であること。ただし、対象者が任期満了により取締役を退任し、又は就業規則に定める定年により退職した場合にも権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 29 日～平成 19 年 7 月 1 日
権利行使期間	平成 19 年 7 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 6 月 29 日
権利確定前	
期首(株)	360,000
付与(株)	
失効(株)	60,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	300,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 6 月 29 日
権利行使価格(円)	366 円
付与日における公正な評価単価(円)	

## 【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	2,818千円	未払事業税	11,155千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,055千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	87,788千円
投資有価証券評価損否認	6,220千円	投資有価証券評価損否認	3,521千円
ゴルフ会員権評価損否認	3,164千円	ゴルフ会員権評価損否認	3,164千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,391千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,085千円
長期前払費用償却超過額	5,663千円	利息返還損失引当金否認	916,357千円
利息返還損失引当金否認	83,878千円	役員退職慰労引当金否認	19,585千円
繰越欠損金	9,323千円	土地評価損否認	52,801千円
その他	15,495千円	その他	20,208千円
繰延税金資産小計	262,007千円	繰延税金資産小計	1,123,669千円
評価性引当額	15,765千円	評価性引当額	964,669千円
繰延税金資産合計	246,242千円	繰延税金資産合計	158,999千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	340,020千円	その他有価証券評価差額金	70,613千円
繰延税金負債合計	340,020千円	繰延税金負債合計	70,613千円
繰延税金負債純額	93,778千円	繰延税金資産純額	88,385千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳		
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純利益が当期純損失であるため、記載していません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%		
住民税均等割額等	3.2%		
評価性引当金純減少額	7.4%		
その他	0.6%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%		

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><b>【事業の種類別セグメント情報】</b> 金融事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。</p> <p><b>【所在地別セグメント情報】</b> 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。</p> <p><b>【海外売上高】</b> 海外売上高がないため該当事項はありません。</p>	<p><b>【事業の種類別セグメント情報】</b> 同 左</p> <p><b>【所在地別セグメント情報】</b> 同 左</p> <p><b>【海外売上高】</b> 同 左</p>

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株式会社シークエッジ・キャピタル	大阪府岸和田市	10,000	投資業	なし	なし	なし	投資事業組合の組合員たる地位の譲受	200,000	投資有価証券	200,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資事業組合出資金については、出資持分譲渡契約に基づき、他の組合員と同様の条件で譲受けております。

2 株式会社シークエッジ・キャピタルは、当社の主要株主であるシークエッジ株式会社が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株式会社シークエッジ	東京都渋谷区	12,000	投資業	被所有 直接9.6	なし	なし	有価証券の譲受 有価証券の譲渡	550,200 150,000	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

個別案件ごとに交渉の上、決定しております。

平成 18 年 12 月 4 日に株式会社シークエッジは、当社株式を譲渡し主要株主に該当しなくなりました。

なお、株式譲渡前の議決権等の被所有割合は、14.95%であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	有限会社オオタ	札幌市南区	7,500	不動産 賃貸	被所有 直接0.6	なし	なし	有価証券の譲渡	92,426	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

個別案件ごとに交渉の上、決定しております。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	980.53円	1株当たり純資産額	706.29円
1株当たり当期純利益	10.58円	1株当たり当期純損失	223.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	99,232	2,049,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,250	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	89,982	2,049,613
普通株式の期中平均株式数(株)	8,503,402	9,166,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式の増加数(株)	181,652	
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(株))	(42,366)	
(うち新株予約権(株))	(139,286)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【重要な後発事象】

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年8月1日を合併期日として、下記のとおり株式会社アライズ・インベストメント及び株式会社アライズ・パートナーと合併することを決議いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、消費者金融会社から投融資会社への業態転換を指向しておりますが、その過程において、経営全般に亘る効率化、合理化に努めており、その一環として本合併を決定したものであります。</p> <p>(2) 合併する会社の名称</p> <p>株式会社アライズ・インベストメント 株式会社アライズ・パートナー</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>アース株式会社(平成19年8月1日付で株式会社さくらパートナーに商号変更の予定)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アライズ・インベストメントと株式会社アライズ・パートナーは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率等</p> <p>全額出資子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加は行わず、合併交付金の支払いはありません。</p> <p>また、合併期日に存する資産、負債及び権利義務のすべてをアース株式会社が引き継ぐものとします。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	(5) 相手会社の概要																														
	<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社アライズ・インベストメント</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>投資事業</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成18年1月20日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 芋坂 優一</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>1,800株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>58百万円(平成19年3月期末)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>1,041百万円(平成19年3月期末)</td></tr> <tr><td>負債</td><td>982百万円(平成19年3月期末)</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>0名</td></tr> <tr><td>主要取引先</td><td>法人</td></tr> <tr><td>大株主及び持株比率</td><td>アース株式会社 100.0%</td></tr> <tr><td>主要取引銀行</td><td>株式会社北陸銀行</td></tr> </table>	商号	株式会社アライズ・インベストメント	事業内容	投資事業	設立年月日	平成18年1月20日	本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17	代表者	代表取締役社長 芋坂 優一	資本金	50百万円	発行済株式総数	1,800株	純資産	58百万円(平成19年3月期末)	総資産	1,041百万円(平成19年3月期末)	負債	982百万円(平成19年3月期末)	決算期	3月31日	従業員数	0名	主要取引先	法人	大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%	主要取引銀行	株式会社北陸銀行
商号	株式会社アライズ・インベストメント																														
事業内容	投資事業																														
設立年月日	平成18年1月20日																														
本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17																														
代表者	代表取締役社長 芋坂 優一																														
資本金	50百万円																														
発行済株式総数	1,800株																														
純資産	58百万円(平成19年3月期末)																														
総資産	1,041百万円(平成19年3月期末)																														
負債	982百万円(平成19年3月期末)																														
決算期	3月31日																														
従業員数	0名																														
主要取引先	法人																														
大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%																														
主要取引銀行	株式会社北陸銀行																														
	<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社アライズ・パートナー</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>企業向け融資事業および 不動産賃貸事業</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成14年5月15日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 太田 勝久</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>600株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>68百万円(平成19年3月期末)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>1,874百万円(平成19年3月期末)</td></tr> <tr><td>負債</td><td>1,806百万円(平成19年3月期末)</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>0名</td></tr> <tr><td>主要取引先</td><td>法人・個人</td></tr> <tr><td>大株主及び持株比率</td><td>アース株式会社 100.0%</td></tr> <tr><td>主要取引銀行</td><td>株式会社北陸銀行</td></tr> </table>	商号	株式会社アライズ・パートナー	事業内容	企業向け融資事業および 不動産賃貸事業	設立年月日	平成14年5月15日	本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17	代表者	代表取締役社長 太田 勝久	資本金	30百万円	発行済株式総数	600株	純資産	68百万円(平成19年3月期末)	総資産	1,874百万円(平成19年3月期末)	負債	1,806百万円(平成19年3月期末)	決算期	3月31日	従業員数	0名	主要取引先	法人・個人	大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%	主要取引銀行	株式会社北陸銀行
商号	株式会社アライズ・パートナー																														
事業内容	企業向け融資事業および 不動産賃貸事業																														
設立年月日	平成14年5月15日																														
本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17																														
代表者	代表取締役社長 太田 勝久																														
資本金	30百万円																														
発行済株式総数	600株																														
純資産	68百万円(平成19年3月期末)																														
総資産	1,874百万円(平成19年3月期末)																														
負債	1,806百万円(平成19年3月期末)																														
決算期	3月31日																														
従業員数	0名																														
主要取引先	法人・個人																														
大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%																														
主要取引銀行	株式会社北陸銀行																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	(6) 相手会社の直近期(平成19年3月期)の業績等								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">株式会社アライズ・インベストメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>当期利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table>	株式会社アライズ・インベストメント		営業収益(百万円)	164	経常利益(百万円)	34	当期利益(百万円)	34
株式会社アライズ・インベストメント									
営業収益(百万円)	164								
経常利益(百万円)	34								
当期利益(百万円)	34								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">株式会社アライズ・パートナー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>当期利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table>	株式会社アライズ・パートナー		営業収益(百万円)	150	経常利益(百万円)	60	当期利益(百万円)	37
株式会社アライズ・パートナー									
営業収益(百万円)	150								
経常利益(百万円)	60								
当期利益(百万円)	37								
	(7) 合併日程								
	合併契約書承認取締役会 平成19年5月18日								
	合併契約書調印 平成19年5月18日								
	合併期日 平成19年8月1日(予定)								
	合併登記 平成19年8月1日(予定)								
	(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社アライズ・インベストメント、株式会社アライズ・パートナーは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。								

## 5. 営業実績

## (1) 営業収益の内訳

項 目		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	2,712,786	93.0	2,446,123	89.2
	有保証ローン	81,337	2.8	89,780	3.3
	有担保ローン	2,511	0.1	3,754	0.1
	企業金融	53,530	1.8	99,581	3.6
	計	2,850,165	97.7	2,639,239	96.2
その他の金融収益	預金利息	1,663	0.1	2,329	0.1
	有価証券利息	49	0.0	9	0.0
	計	1,712	0.1	2,339	0.1
その他の営業収益	不動産賃貸収入	22,446	0.7	29,024	1.1
	償却債権取立益	32,191	1.1	31,737	1.2
	受取手数料	11,876	0.4	35,993	1.3
	その他	-	-	4,648	0.1
	計	66,513	2.2	101,404	3.7
合 計		2,918,391	100.0	2,742,983	100.0

## (2) その他の指標

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
営業貸付金残高(千円)	11,488,274	9,509,748
無担保ローン	10,344,590	7,425,476
有保証ローン	514,673	384,616
有担保ローン	18,710	8,758
企業向融資	610,300	1,690,897
口座数(件)	30,170	23,055
無担保ローン	29,847	22,773
有保証ローン	312	277
有担保ローン	4	2
企業向融資	7	3
店舗数(店)	43	1
有人店舗	5	1
無人店舗	38	-
自動契約機台数(台)	42	-
A T M台数(台)	4,824	4,284
自社A T M	42	-
提携分	4,782	4,284
社員数(人)	76	29
貸倒損失額(千円)	869,769	952,962
貸倒引当金残高(千円)	1,333,387	1,059,688

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)				
流動資産	13,185,116	79.0	11,951,189	82.9
現金及び預金	2,130,839		2,272,251	
営業貸付金	11,662,474		10,425,514	
有価証券	200,000		-	
前払費用	43,595		9,056	
繰延税金資産	165,906		71,305	
未収収益	131,672		134,624	
その他	28,227		15,937	
貸倒引当金	1,177,600		977,500	
固定資産	3,498,882	21.0	2,458,352	17.1
有形固定資産	972,470	(5.8)	511,122	(3.6)
建物	407,298		168,001	
構築物	55,016		870	
車両運搬具	217		148	
器具備品	32,257		16,628	
土地	477,680		325,473	
無形固定資産	142,139	(0.9)	72,930	(0.5)
借地権	8,990		-	
ソフトウェア	106,136		69,865	
電話加入権	25,429		2,306	
その他	1,583		758	
投資その他の資産	2,384,272	(14.3)	1,874,299	(13.0)
投資有価証券	1,667,072		692,166	
関係会社株式	40,000		670,200	
出資金	101,310		1,810	
破産更生債権等	172,669		72,741	
長期前払費用	44,015		53,538	
繰延税金資産			17,746	
差入保証金	78,675		43,212	
長期性預金			400,000	
その他	434,486			
貸倒引当金	153,956		77,115	
資産合計	16,683,999	100.0	14,409,541	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)				
流 動 負 債	3,938,360	23.6	2,839,605	19.7
短期借入金	1,200,000		800,000	
1年内返済予定長期借入金	2,461,946		1,892,100	
未払金	42,060		30,009	
未払費用	13,714		5,301	
未払法人税等	10,011		107,237	
利息返還損失引当金	207,723		-	
前受金	544		464	
預り金	2,099		2,390	
その他の	260		2,100	
固 定 負 債	3,756,383	22.5	5,094,779	35.4
長期借入金	3,457,652		2,752,152	
利息返還損失引当金	-		2,269,335	
役員退職慰労引当金	-		48,503	
退職給付引当金	35,640		22,499	
繰延税金負債	260,135		-	
その他の	2,955		2,289	
負 債 合 計	7,694,744	46.1	7,934,384	55.1
(資本の部)				
資 本 金	1,867,860	11.2	-	-
資 本 剰 余 金	1,803,518	10.8	-	-
資 本 準 備 金	1,796,650		-	-
自己株式処分差益	6,868		-	-
利 益 剰 余 金	5,000,166	30.0	-	-
利 益 準 備 金	92,169		-	-
任 意 積 立 金	4,713,000		-	-
当 期 未 処 分 利 益	194,997		-	-
その他有価証券評価差額金	517,437	3.1	-	-
自 己 株 式	199,727	1.2	-	-
資 本 合 計	8,989,255	53.9	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	16,683,999	100.0	-	-

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(純資産の部)				
株 主 資 本	-	-	6,364,354	44.2
1 資 本 金	-		1,867,860	
2 資 本 剰 余 金	-		1,803,518	
(1) 資本準備金	-		1,796,650	
(2) その他資本剰余金	-			
自己株式処分差益			6,868	
3 利 益 剰 余 金	-		2,892,809	
(1) 利益準備金	-		92,169	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	-		4,713,000	
繰越利益剰余金	-		1,912,360	
4 自 己 株 式	-		199,833	
評価・換算差額等	-	-	110,802	0.7
1   その他有価証券評価差額金	-		110,802	
純 資 産 合 計	-	-	6,475,157	44.9
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	14,409,541	100.0

## (2)比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
営 業 収 益	2,890,246	100.0	2,678,310	100.0
営 業 貸 付 金 利 息	2,830,603		2,623,448	
そ の 他 の 金 融 収 益	1,712		2,339	
そ の 他 の 営 業 収 益	57,929		52,522	
営 業 費 用	2,805,402	97.1	3,727,160	139.2
金 融 費 用	180,315	( 6.3)	180,129	( 6.7)
そ の 他 の 営 業 費 用	2,625,086	(90.8)	3,547,030	(132.5)
(1) 広 告 宣 伝 費	183,102		67,009	
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	997,277		675,034	
(3) 利 息 返 還 損 失	150,657		250,785	
(4) 利 息 返 還 損 失 引 当 金 繰 入 額	207,723		1,593,517	
(5) 役 員 報 酬	67,664		69,570	
(6) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			7,332	
(7) 従 業 員 給 料 賞 与	316,305		206,403	
(8) 退 職 給 付 費 用			10,703	
(9) 福 利 厚 生 費	63,335		46,214	
(10) 減 価 償 却 費	94,904		111,142	
(11) 権 利 金 等 償 却	40		68	
(12) 賃 借 料	104,977		96,606	
(13) 支 払 り 一 入 料	51,969		31,591	
(14) 支 払 手 数 料	117,901		103,444	
(15) 通 信 費	60,047		45,442	
(16) 租 税 公 課	26,153		19,844	
(17) そ の 他	183,025		212,320	
営業利益又は営業損失( )	84,843	2.9	1,048,850	39.2
営 業 外 収 益	44,721	1.5	65,321	2.5
受 取 配 当 金	21,275		28,509	
受 取 手 数 料	357		376	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,605			
匿 名 組 合 出 資 利 益	5,835		28,366	
投 資 組 合 出 資 利 益	4,842		1,929	
そ の 他	1,804		6,139	
営 業 外 費 用	7,616	0.2	5,363	0.2
キ ャ ッ プ 契 約 解 約 料			1,896	
新 株 発 行 費 用	4,459			
株 式 売 却 手 数 料	1,388		2,370	
支 払 手 数 料	1,335			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			986	
そ の 他	432		109	
経常利益又は経常損失( )	121,949	4.2	988,891	36.9

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
特 別 利 益	17,397	0.6	443,463	16.6
固定資産売却益	5,394			
投資有価証券売却益	8,473		443,463	
退職給付引当金戻入益	3,530			
特 別 損 失	5,221	0.2	1,295,830	48.4
減 損 損 失	-		437,542	
利息返還損失引当金繰入額	-		675,818	
役員退職慰労引当金繰入額	-		41,171	
特別退職金	-		38,636	
賃貸借契約解約損	-		15,572	
リース契約解約損	-		5,670	
投資有価証券売却損	-		7,940	
固定資産売却損	-		40,674	
固定資産除却損	4,321		32,803	
役員退職慰労金	500		-	
ゴルフ会員権売却損	400		-	
税引前当期純利益又は 当期純損失( )	134,125	4.6	1,841,258	68.7
法人税、住民税及び事業税	4,640	0.1	105,862	4.0
法人税等調整額	43,692	1.5	89,111	3.3
当期純利益又は当期純損失( )	85,792	3.0	2,036,232	76.0
前期繰越利益	129,682			
中間配当額	20,478			
当期末処分利益	194,997			

(4) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前 事 業 年 度 (平成18年6月28日)	
	金	額
当 期 未 処 分 利 益	194,997	
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	34,374	
1株につき		3円75銭
〔普通配当3円75銭〕		
役 員 賞 与 金	9,250	
次 期 繰 越 利 益	151,372	

- (注) 1. 利益配当金には、自己株式547,380株の配当金を除いております。  
 2. 印の日付は、株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位;千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,867,860	1,796,650	6,868	92,169	4,713,000	194,997	199,727	8,471,817	
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	34,374	-	34,374	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	27,499	-	27,499	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	9,250	-	9,250	
当期純損失	-	-	-	-	-	2,036,232	-	2,036,232	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	106	106	
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	2,107,357	106	2,107,463	
平成19年3月31日残高	1,867,860	1,796,650	6,868	92,169	4,713,000	1,912,360	199,833	6,364,354	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	517,437	8,989,255
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	-	34,374
剰余金の配当	-	27,499
役員賞与(注)	-	9,250
当期純損失	-	2,036,232
自己株式の取得	-	106
株主資本以外の項 目の当事業年度の 変動額(純額)	406,635	406,635
当事業年度中の変動額 合計	406,635	2,514,098
平成19年3月31日残高	110,802	6,475,157

(注)平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50 年 器具備品 2～20 年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却してあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理してあります。</p>	<p>_____</p>

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)利息返還損失引当金 利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことにより、その重要性が増したことから、当事業年度より計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ207,723千円少なく計上されております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)利息返還損失引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 従来、当社は日本公認会計士協会審理情報(24)「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上してはりましたが、当事業年度より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、期首時点における当該業種別委員会報告に基づく引当金計上額881,541千円と従来の見積方法に基づく引当金計上額207,723千円との差額675,818千円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来会計処理に比べ、営業損失及び経常損失がそれぞれ68,924千円減少、税引前当期純損失が606,894千円増加しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
5. 収益の計上基準	<p>営業貸付金利息</p> <p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>営業貸付金利息</p> <p>同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税込方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

## 会計処理の変更

前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準  当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。  これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 利息返還損失  利息返還損失について、従来、営業収益の営業貸付金利息から控除しておりましたが、当事業年度より営業費用の利息返還損失として処理する方法へ変更いたしました。  この変更は、近年、利息返還損失の金額的重要性が増してきたことから、改めて会計処理の再検討を行い、営業収益及び営業費用をより正確に把握し、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。  この変更により、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費用が150,657千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。  なお、この変更については、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことから、下期に処理を見直したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業収益及び営業費用が68,242千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)  当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  これによる損益に与える影響はありません。  なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は、6,475,157千円であります。  財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)  従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  この結果従来の会計処理に比べ営業損失及び、経常損失がそれぞれ7,332千円増加し、税引前当期純損失が48,503千円増加しております。  この変更については、下期に早期適用の処理をしたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。  したがって、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,938千円減少し、税引前中間純利益は45,109千円多く計上されております。</p>

## 会計処理の変更

前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)            当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」            (企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準            第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適            用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31            日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。            これによる、損益に与える影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

## 【貸借対照表関係】

前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
自己株式の株数 普通株式 547,380 株	自己株式の総数
有形固定資産の減価償却累計額 854,441 千円	有形固定資産の減価償却累計額 394,381 千円
担保に供している資産	担保に供している資産
営業貸付金 7,210,206 千円	営業貸付金 5,481,533 千円
建物 246,451 千円	建物 168,001 千円
構築物 980 千円	構築物 870 千円
土地 476,000 千円	土地 325,473 千円
投資有価証券 21,197 千円	投資有価証券 16,646 千円
その他(保険積立金) 4,486 千円	定期預金 50,000 千円
計 7,959,321 千円	計 6,042,524 千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 1,200,000 千円	短期借入金 800,000 千円
1年内返済予定長期借入金 2,461,946 千円	1年内返済予定長期借入金 1,892,100 千円
長期借入金 3,457,652 千円	長期借入金 2,752,152 千円
計 7,119,598 千円	計 5,444,252 千円
不良債権の状況	不良債権の状況
破綻先債権 - 千円	破綻先債権 - 千円
延滞債権 - 千円	延滞債権 - 千円
3カ月以上延滞債権 279,085 千円	3カ月以上延滞債権 503,582 千円
貸出条件緩和債権 424,918 千円	貸出条件緩和債権 420,285 千円
計 704,003 千円	計 923,868 千円
a. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同 左
b. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。	同 左
c. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	同 左
d. 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	同 左

前 事 業 年 度	当 事 業 年 度						
<p>個人向無担保貸付金 10,859,264 千円</p> <p>営業貸付金のうち、7,853,955 千円は、リボルピングによる契約（極度借入基本契約で自動更新）によるものであります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,858,874 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客（残高がなく 2 年以上入出金のない顧客は除く）も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">営 業 貸 付 金 784,500 千円</p> <p>担保受入金融資産</p> <p>破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴ ル フ 会 員 権</td> <td style="text-align: center;">22,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">22,100 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>会社が発行する株式総数 普通株式 30,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,714,000 株</p> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は、517,437 千円であります。</p>	内 容	時 価	ゴ ル フ 会 員 権	22,100 千円	計	22,100 千円	<p>個人向無担保貸付金 7,810,092 千円</p> <p>営業貸付金で、リボルピングによる契約（極度借入基本契約で自動更新）残高はありません。</p> <p>なお、リボルピングによる契約に係る融資未実行残高は、500 千円ありますが、当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">営 業 貸 付 金 2,606,662 千円</p> <p>担保受入金融資産 _____</p> <p>会社が発行する株式総数 _____</p> <p>配当制限 _____</p>
内 容	時 価						
ゴ ル フ 会 員 権	22,100 千円						
計	22,100 千円						

【損益計算書関係】

前 事 業 年 度	当 事 業 年 度																																																									
<p>(1)金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。</p> <p>営業収益として表示した金融収益 投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p> <p>(2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">5,394千円</td> </tr> </table> <p>(3)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器</td> <td style="text-align: center;">具 備 品</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗 施 設 撤 去 費 用 等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> </table>	土	地	5,394千円	建	物	1,959千円	器	具 備 品	996千円	店 舗 施 設 撤 去 費 用 等		1,365千円	計		4,321千円	<p>(1)金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。</p> <p>営業収益として表示した金融収益  同 左 営業費用として表示した金融費用  同 左</p> <p>(2)固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">22,838千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">7,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電 話 加 入 権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,674千円</td> </tr> </table> <p>(3)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">8,360千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構</td> <td style="text-align: center;">築 物</td> <td style="text-align: right;">6,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器</td> <td style="text-align: center;">具 備 品</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗 施 設 撤 去 費 用 等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,034千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,803千円</td> </tr> </table> <p>(4)減損損失は次のとおりであります。</p> <p>a. 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>自社利用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道及び東北</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・器具備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 資産のグルーピングの方法 金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>c. 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産及び自社利用不動産の使用目的を変更したこと及び店舗を閉鎖する方針等を決定したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>d. 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、主に不動産鑑定士の鑑定評価等を基礎とした正味売却価額によっております。</p>	建	物	22,838千円	土	地	7,320千円	電 話 加 入 権		10,515千円	計		40,674千円	建	物	8,360千円	構	築 物	6,634千円	器	具 備 品	773千円	店 舗 施 設 撤 去 費 用 等		17,034千円	計		32,803千円	場所	用途	種類	北海道札幌市	賃貸用不動産	建物	北海道札幌市	自社利用不動産	土地	北海道及び東北	店舗	建物・構築物・器具備品		遊休資産	電話加入権
土	地	5,394千円																																																								
建	物	1,959千円																																																								
器	具 備 品	996千円																																																								
店 舗 施 設 撤 去 費 用 等		1,365千円																																																								
計		4,321千円																																																								
建	物	22,838千円																																																								
土	地	7,320千円																																																								
電 話 加 入 権		10,515千円																																																								
計		40,674千円																																																								
建	物	8,360千円																																																								
構	築 物	6,634千円																																																								
器	具 備 品	773千円																																																								
店 舗 施 設 撤 去 費 用 等		17,034千円																																																								
計		32,803千円																																																								
場所	用途	種類																																																								
北海道札幌市	賃貸用不動産	建物																																																								
北海道札幌市	自社利用不動産	土地																																																								
北海道及び東北	店舗	建物・構築物・器具備品																																																								
	遊休資産	電話加入権																																																								

## 【株主資本等変動計算書関係】

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	547,380	200		547,580

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 200 株

## 【リース取引関係】

前 事 業 年 度				当 事 業 年 度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	178,982	94,116	84,865	器具備品	-	-	-
合計	178,982	94,116	84,865	合計	-	-	-
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1	年	内	32,617	千円		
	1	年	超	52,247	千円		
	合 計			84,865	千円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失			
	支 払 リ ー ス 料		45,430	千円	支 払 リ ー ス 料		30,229
	減 価 償 却 費 相 当 額		45,430	千円	減 価 償 却 費 相 当 額		30,229
					減 損 損 失		56,398
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

【有価証券関係】

前事業年度（平成 18 年 3 月 31 日）

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成 19 年 3 月 31 日）

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

前 事 業 年 度	当 事 業 年 度																																																										
<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,367 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,055 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,957 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,164 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,391 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,663 千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,878 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,081 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">261,556 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,765 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">245,791 千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340,020 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">340,020 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">94,229 千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,367 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	121,055 千円	投資有価証券評価損否認	7,957 千円	ゴルフ会員権評価損否認	3,164 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,391 千円	長期前払費用償却超過額	5,663 千円	利息返還損失引当金否認	83,878 千円	その他	23,081 千円	繰延税金資産小計	261,556 千円	評価性引当額	15,765 千円	繰延税金資産合計	245,791 千円	その他有価証券評価差額金	340,020 千円	繰延税金負債合計	340,020 千円	繰延税金負債純額	94,229 千円	<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,034 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,788 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,521 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,164 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,085 千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">916,357 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,585 千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,801 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,385 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,112,725 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">956,044 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">156,680 千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,628 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,628 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">89,051 千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,034 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	87,788 千円	投資有価証券評価損否認	3,521 千円	ゴルフ会員権評価損否認	3,164 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,085 千円	利息返還損失引当金否認	916,357 千円	役員退職慰労引当金否認	19,585 千円	土地評価損否認	52,801 千円	その他	11,385 千円	繰延税金資産小計	1,112,725 千円	評価性引当額	956,044 千円	繰延税金資産合計	156,680 千円	その他有価証券評価差額金	67,628 千円	繰延税金負債合計	67,628 千円	繰延税金資産純額	89,051 千円
未払事業税	2,367 千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,055 千円																																																										
投資有価証券評価損否認	7,957 千円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	3,164 千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,391 千円																																																										
長期前払費用償却超過額	5,663 千円																																																										
利息返還損失引当金否認	83,878 千円																																																										
その他	23,081 千円																																																										
繰延税金資産小計	261,556 千円																																																										
評価性引当額	15,765 千円																																																										
繰延税金資産合計	245,791 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	340,020 千円																																																										
繰延税金負債合計	340,020 千円																																																										
繰延税金負債純額	94,229 千円																																																										
未払事業税	9,034 千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	87,788 千円																																																										
投資有価証券評価損否認	3,521 千円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	3,164 千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,085 千円																																																										
利息返還損失引当金否認	916,357 千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	19,585 千円																																																										
土地評価損否認	52,801 千円																																																										
その他	11,385 千円																																																										
繰延税金資産小計	1,112,725 千円																																																										
評価性引当額	956,044 千円																																																										
繰延税金資産合計	156,680 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	67,628 千円																																																										
繰延税金負債合計	67,628 千円																																																										
繰延税金資産純額	89,051 千円																																																										
<p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額純減少額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割額等	3.5%	評価性引当額純減少額	7.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	<p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純利益が当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
( 調整 )																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																										
住民税均等割額等	3.5%																																																										
評価性引当額純減少額	7.1%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																										

【1 株当たり情報】

前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
1 株当たり純資産額	979.64 円	1 株当たり純資産額	706.40 円
1 株当たり当期純利益	9.00 円	1 株当たり当期純損失	222.14 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	8.81 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の（1 株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1 株当たり純資産額	1,018.20 円		
1 株当たり当期純利益	3.00 円		

（注）1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
1 株当たり当期純利益（千円）		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	85,792	2,036,232
普通株主に帰属しない当期純利益（千円）	9,250	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	76,542	2,036,232
普通株式の期中平均株式数（株）	8,503,402	9,166,558
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（株）	(42,366)	
（うち自己株式取得方式によるストック・オプション(株)）	(139,286)	

## 【重要な後発事象】

前事業年度	当事業年度
	<p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年8月1日を合併期日として、下記のとおり株式会社アライズ・インベストメント及び株式会社アライズ・パートナーと合併することを決議いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、消費者金融会社から投融資会社への業態転換を指向しておりますが、その過程において、経営全般に亘る効率化、合理化に努めており、その一環として本合併を決定したものであります。</p> <p>(2) 合併する会社の名称</p> <p>株式会社アライズ・インベストメント 株式会社アライズ・パートナー</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>アース株式会社(平成19年8月1日付で株式会社さくらパートナーに商号変更の予定)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アライズ・インベストメントと株式会社アライズ・パートナーは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率等</p> <p>全額出資子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加は行わず、合併交付金の支払いはありません。</p> <p>また、合併期日に存する資産、負債及び権利義務のすべてをアース株式会社が引き継ぐものとします。</p>

前事業年度	当事業年度																																																												
	<p>(5) 相手会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アライズ・インベストメント</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年1月20日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 芋坂 優一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,800株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>58百万円(平成19年3月期末)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,041百万円(平成19年3月期末)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>982百万円(平成19年3月期末)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td>法人</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>アース株式会社 100.0%</td> </tr> <tr> <td>主要取引銀行</td> <td>株式会社北陸銀行</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アライズ・パートナー</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>企業向け融資事業および 不動産賃貸事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年5月15日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 太田 勝久</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>600株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>68百万円(平成19年3月期末)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,874百万円(平成19年3月期末)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>1,806百万円(平成19年3月期末)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td>法人・個人</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>アース株式会社 100.0%</td> </tr> <tr> <td>主要取引銀行</td> <td>株式会社北陸銀行</td> </tr> </table>	商号	株式会社アライズ・インベストメント	事業内容	投資事業	設立年月日	平成18年1月20日	本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17	代表者	代表取締役社長 芋坂 優一	資本金	50百万円	発行済株式総数	1,800株	純資産	58百万円(平成19年3月期末)	総資産	1,041百万円(平成19年3月期末)	負債	982百万円(平成19年3月期末)	決算期	3月31日	従業員数	0名	主要取引先	法人	大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%	主要取引銀行	株式会社北陸銀行	商号	株式会社アライズ・パートナー	事業内容	企業向け融資事業および 不動産賃貸事業	設立年月日	平成14年5月15日	本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17	代表者	代表取締役社長 太田 勝久	資本金	30百万円	発行済株式総数	600株	純資産	68百万円(平成19年3月期末)	総資産	1,874百万円(平成19年3月期末)	負債	1,806百万円(平成19年3月期末)	決算期	3月31日	従業員数	0名	主要取引先	法人・個人	大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%	主要取引銀行	株式会社北陸銀行
商号	株式会社アライズ・インベストメント																																																												
事業内容	投資事業																																																												
設立年月日	平成18年1月20日																																																												
本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17																																																												
代表者	代表取締役社長 芋坂 優一																																																												
資本金	50百万円																																																												
発行済株式総数	1,800株																																																												
純資産	58百万円(平成19年3月期末)																																																												
総資産	1,041百万円(平成19年3月期末)																																																												
負債	982百万円(平成19年3月期末)																																																												
決算期	3月31日																																																												
従業員数	0名																																																												
主要取引先	法人																																																												
大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%																																																												
主要取引銀行	株式会社北陸銀行																																																												
商号	株式会社アライズ・パートナー																																																												
事業内容	企業向け融資事業および 不動産賃貸事業																																																												
設立年月日	平成14年5月15日																																																												
本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17																																																												
代表者	代表取締役社長 太田 勝久																																																												
資本金	30百万円																																																												
発行済株式総数	600株																																																												
純資産	68百万円(平成19年3月期末)																																																												
総資産	1,874百万円(平成19年3月期末)																																																												
負債	1,806百万円(平成19年3月期末)																																																												
決算期	3月31日																																																												
従業員数	0名																																																												
主要取引先	法人・個人																																																												
大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%																																																												
主要取引銀行	株式会社北陸銀行																																																												

前事業年度	当事業年度								
	(6) 相手会社の直近期(平成19年3月期)の業績等								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">株式会社アライズ・インベストメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>当期利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table>	株式会社アライズ・インベストメント		営業収益(百万円)	164	経常利益(百万円)	34	当期利益(百万円)	34
株式会社アライズ・インベストメント									
営業収益(百万円)	164								
経常利益(百万円)	34								
当期利益(百万円)	34								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">株式会社アライズ・パートナー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>当期利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table>	株式会社アライズ・パートナー		営業収益(百万円)	150	経常利益(百万円)	60	当期利益(百万円)	37
株式会社アライズ・パートナー									
営業収益(百万円)	150								
経常利益(百万円)	60								
当期利益(百万円)	37								
	(7) 合併日程								
	合併契約書承認取締役会 平成19年5月18日								
	合併契約書調印 平成19年5月18日								
	合併期日 平成19年8月1日(予定)								
	合併登記 平成19年8月1日(予定)								
	(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社アライズ・インベストメント、株式会社アライズ・パートナーは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。								